



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,075		1,206		1,334		5,036	
30年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,962百万円 (%) 30年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	626.04	
30年3月期第3四半期		

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、当社が平成30年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成30年4月1日から平成30年9月30日までの期間につきましては、ゼニス羽田ホールディングス株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	40,688	21,320	52.4
30年3月期			

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 21,320百万円 30年3月期 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期					
31年3月期					
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000		2,500		2,600		6,000		658.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成30年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際して、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当社の平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の連結業績予想は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社の平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の連結業績予想を基礎に、被取得企業である株式会社ホクコンの平成30年10月1日から平成31年3月31日までの連結業績予想を連結したものといたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ホクコン、除外 社 (社名)

当社は平成30年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際して、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しており、株式会社ホクコンを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	11,684,450 株	30年3月期	株
期末自己株式数	31年3月期3Q	2,491,750 株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	8,045,541 株	30年3月期3Q	株

当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成30年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成30年4月1日から平成30年9月30日までの期間につきましては、ゼニス羽田ホールディングス株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は平成30年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社の当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、株式会社ホクコン及びその関係会社の当第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)の経営成績を連結したものであります。

なお、当四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。また、設立後最初に提出するものとなるため前年同期との対比は行っておりません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は平成30年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)の連結経営成績は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社の当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)の連結経営成績を基礎に、株式会社ホクコン及びその関係会社の当第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日～平成30年12月31日)の連結経営成績を連結したものになります。なお、当第3四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。一方で、企業の人手不足や原材料高騰の影響に伴う生産・物流コストの上昇や国内で相次ぐ自然災害の発生、また、米国の通商政策による世界経済の下振れリスクから景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,075百万円、営業利益は1,206百万円、経常利益は1,334百万円となりました。また、特別利益に負ののれん発生益4,190百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,036百万円となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

コンクリート事業につきましては、前年度で東北の復興関連事業が一巡し、今年度は公共事業関連製品として下期偏重傾向であり、当社グループでは下期に入り浸水対策製品であるSJ-BOX、BOXカルバート、ユニホール、エスホール及び雨水貯留槽が堅調に推移しましたが、鋼材等の原材料高騰による生産コストの上昇に運搬費の上昇も加わり、売上高は13,448百万円、営業利益は1,360百万円となりました。

(パイル事業)

パイル事業につきましては、Hyper-ストレート工法・節杭を用いたFP-BESTEX工法を中心とした収益拡大に努めました結果、売上高は1,487百万円、営業利益は56百万円となりました。

(防災事業)

防災事業につきましては、山間部における落石災害対策が急務となっていることから、ループフェンス等の落石防護柵の出荷及び設置工事が堅調に推移し、売上高は1,854百万円、営業利益は398百万円となりました。

(その他事業)

セラミック事業、工事資材販売事業及び賃貸事業とも堅調に推移し、売上高は1,285百万円、営業利益は166百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期(第1四半期及び第2四半期)に比べ下半期(第3四半期及び第4四半期)における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高においては、下期偏重の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、40,688百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金7,617百万円、受取手形及び売掛金12,037百万円、商品及び製品3,746百万円等の流動資産が24,942百万円、有形固定資産12,665百万円、無形固定資産181百万円、投資その他の資産2,898百万円の固定資産が15,745百万円であります。

負債は19,367百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金7,721百万円、短期借入金1,780百万円等の流動負債が13,263百万円、長期借入金1,985百万円、退職給付に係る負債1,560百万円等の固定負債が6,104百万円であります。

純資産合計は21,320百万円となりました。主な内訳は、資本金3,000百万円、資本剰余金4,457百万円、利益剰余金16,193百万円等の株主資本が19,950百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年11月14日に公表いたしました連結業績予想に記載された内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,617,714
受取手形及び売掛金		12,037,760
未成工事支出金		356,983
商品及び製品		3,746,216
仕掛品		209,002
原材料及び貯蔵品		691,753
その他		302,836
貸倒引当金		△19,745
流動資産合計		24,942,520
固定資産		
有形固定資産		
土地		8,822,821
その他(純額)		3,843,163
有形固定資産合計		12,665,985
無形固定資産		
無形固定資産		181,143
投資その他の資産		
投資その他の資産		3,003,032
貸倒引当金		△104,457
投資その他の資産合計		2,898,574
固定資産合計		15,745,703
資産合計		40,688,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		7,721,938
短期借入金		1,780,000
1年内返済予定の長期借入金		1,088,606
1年内償還予定の社債		175,000
未払法人税等		298,049
賞与引当金		211,599
その他		1,988,005
流動負債合計		13,263,198
固定負債		
社債		50,000
長期借入金		1,985,402
退職給付に係る負債		1,560,261
工場閉鎖損失引当金		512,105
資産除去債務		37,008
その他		1,959,742
固定負債合計		6,104,519
負債合計		19,367,718

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000,000
資本剰余金	4,457,483
利益剰余金	16,193,695
自己株式	△3,700,264
株主資本合計	19,950,915
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	149,791
土地再評価差額金	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,369,590
純資産合計	21,320,505
負債純資産合計	40,688,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	18,075,946
売上原価	13,686,280
売上総利益	4,389,666
販売費及び一般管理費	3,183,185
営業利益	1,206,481
営業外収益	
受取利息	204
受取配当金	22,729
貸倒引当金戻入額	2,159
持分法による投資利益	4,837
経営指導料	30,000
補助金収入	63,000
その他	97,871
営業外収益合計	220,802
営業外費用	
支払利息	16,024
支払手数料	22,500
創立費償却	25,437
その他	28,455
営業外費用合計	92,417
経常利益	1,334,866
特別利益	
固定資産売却益	922
負ののれん発生益	4,190,079
特別利益合計	4,191,001
特別損失	
固定資産除却損	5,083
固定資産圧縮損	1,700
経営統合関連費用	15,233
工場閉鎖費用	5,022
特別損失合計	27,039
税金等調整前四半期純利益	5,498,828
法人税、住民税及び事業税	376,673
法人税等調整額	85,321
法人税等合計	461,994
四半期純利益	5,036,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,036,834

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,036,834
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△74,707
その他の包括利益合計	△74,707
四半期包括利益	4,962,126
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,962,126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成30年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は3,000,000千円、資本剰余金は4,457,483千円、利益剰余金は16,193,695千円、自己株式は△3,700,264千円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホクコン

事業の内容 コンクリート二次製品の製造及び販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び株式会社ホクコンは、土木・建築関係のコンクリート二次製品製造を主体としておりますが、ゼニス羽田ホールディングス株式会社は東北から関東圏で強みを持つのに対し、株式会社ホクコンは福井県を中心とする北陸圏をはじめ、中部から関西以西に強みを築いております。

両社は、これまで永年に亘り、街づくりや生活環境の維持改善に、また防災製品を通じ安全で快適な環境の創造に努めてまいりましたが、今後、公共事業費等の削減も予想されるなか、当業界における需給環境は決して楽観できるものではないと認識しております。

このような経営環境に対する認識を共有する両社は、これまでお互いが取り扱っている製品を販売及び製造委託するなど協業関係にありましたが、今後は、両社が持つ経営基盤やノウハウ、情報等の相互活用によりグループ一体となって生産・販売等の協力体制を推し進める目的で、経営統合による新たな事業グループを創設することといたしました。スピード感をもった経営統合の実現を目指し、平成30年10月1日に新設した当社(共同持株会社)の傘下に両社グループの主要事業会社であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンとが並存する統合形態で、統合によるスケールメリットを活かしつつ、製品の相互補完による供給力の拡充や事業拠点の再編など効率化を追求します。また、これまで培ったノウハウを結集し、製品・技術開発力のより一層の強化に取り組んでまいり所存であります。

我々は経営統合によって強固な経営基盤を構築するとともに、両社から引継がれる事業基盤を共有することで最大限の統合シナジーを創出し、企業価値の拡大と業界をリードするメーカーとしての地位確立を目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社ベルテクスコーポレーション

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

総体として株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成30年10月1日から平成30年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	3,634,611千円
取得原価		3,634,611千円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

ゼニス羽田ホールディングス株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.2株を、株式会社ホクコンの普通株式1株に対して当社普通株式0.2株を割当交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

11,684,450株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

4,190,079千円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、企業結合日(平成30年10月1日)の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社の連結子会社であるゼニス羽田ホールディングス株式会社とゼニス羽田株式会社は、平成31年2月14日開催の取締役会及び臨時株主総会において、平成31年4月1日を効力発生日として、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：ゼニス羽田株式会社

事業内容：コンクリート二次製品の製造及び販売等

(吸収合併消滅会社)

名称：ゼニス羽田ホールディングス株式会社

事業内容：子会社等の経営管理

(2) 企業結合日

平成31年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ゼニス羽田ホールディングス株式会社を消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ゼニス羽田株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、各子会社の経営資源を統合する事で経営の効率化を図り、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。